

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

JICA 明確な使いみち



国際協力機構（JICA）
資金・管理部 市場資金課 課長の吉川正紀氏



写真：今村健志朗/JICA
JICA の協力によりインドネシアで
広まる母子手帳制度

2015 年度の財投機関債

	第 29 回	第 30 回	第 31 回	第 32 回	第 33 回	第 34 回
発行額	100 億円	100 億円	100 億円	100 億円	100 億円	100 億円
期間（償還日）	10 年（2025 年 6 月 20 日）	20 年（2035 年 6 月 20 日）	10 年（2025 年 9 月 19 日）	20 年（2035 年 9 月 20 日）	20 年（2035 年 12 月 20 日）	10 年（2026 年 2 月 12 日）
発行日	2015 年 6 月 22 日	2015 年 6 月 22 日	2015 年 9 月 24 日	2015 年 9 月 24 日	2015 年 12 月 21 日	2016 年 2 月 12 日
応募者利回り	0.583% (第 339 回 10 年国債+9.5bp)	1.299% (第 152 回 20 年国債+4.5bp)	0.530% (第 340 回 10 年国債+13bp)	1.212% (第 153 回 20 年国債+5bp)	1.130% (第 154 回 20 年国債+5bp)	0.245% (第 341 回 10 年国債+17bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村證券 ■ SMBC 日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村證券 ■ SMBC 日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券 ■ 野村證券 ■ しんきん証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券 ■ 野村證券 ■ しんきん証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SMBC 日興証券 ■ 野村證券 ■ 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券

■外債は秋以降、個人向け再開も

--債券の発行について

2016 年度の財投機関債は 600 億円を予定している。2015 年度の発行パターンは、6、9 月に 200 億円、12 月、2 月に 100 億円であり、今年度も同様になると思う。10 年債と 20 年債が中心であり、6 月もこの年限で準備しているが、金利情勢を考えると 9 月以降はもう少し長い年限での起債を検討する必要がある。低金利のメリットを享受できるし、投資家サイドでも 20 年から 30 年に延伸する動きがあってニーズがあると理解している。

政府保証外債は 2014 年に初めて起債した。2016 年度は秋以降に 5 億ドル相当の発行を予定している。個人向け債は、金利水準を勘案して昨年度は見送ったが、今年度は発行したい。ただ、これまで 100 億円だった規模は調整（減額）する可能性がある。

-- JICAの仕事と債券の位置付け・特徴について
 開発途上地域に対する技術協力、有償・無償の資金供与を行って発展に協力し、日本の国際協力の促進と国際的な経済社会の健全な発展に貢献するのが役目。そのための資金調達の一部を債券で賄っている。国境を越えた地球規模の課題に立ち向かい、持続可能な社会を作っていくための債券であり、こうした意義に共感してほしいと思っていっぱい投資家に話をしている。

サステナブル投資・ESG

(Environment・Social・Governance)
 投資という、財務指標以外の部分を考慮に入れて判断するという動きがある。投資家から預かった資金は全額を有償資金協力に充てており、途上国のインフラ整備、経済成長、貧困削減、気候変動や感染症への対応といった取り組みに使っている。その事業からの返済資金を債券の元利払いに充てる仕組み。事業は、日本の企業活動や、日本との人的交流を含めた国益も意識している。

資金使途は透明性・公正性を確保している。債券の資金は開発途上国向けの貸し付け以外には使っていない。対象事業の選択は政府との協議を経て、定量的な指標を含む事前と事後の評価を行っているので、債券に投資した資金が何に使われて、どういう結果が出たのかが分かるようになっている。これがJICA債の非常に大きな特性だ。

また、政府との一体性が強い。ODA（政府開発援助）の実施機関であるため、民営化や民間代替の議論がこれまで一切出たことがない。インフラの輸出などが最近強調されており、政策的な一体性は非常に強くなっている。これらを背景に日本政府と同じ格付けを付与されていることが強み。政府からの出資を受けられるという法的なバックグラウンドがあり、これまで7兆8000億円の出資を受けている。利益剰余金を含めて自己資本比率は80%を超え、ほかの財投機関と比べても非常に高い。だからといって赤字を垂れ流すような経営はしておらず、2002年度を除いて期間損益ベースで黒字を確保している（有償資金協力勘定）。

-- JICA債の特性を整理すると

政府との一体性、財務の健全性、投資の意義の3つだ。



■ 資金使途の透明性高く

-- JICA の組織について

国際協力事業団として技術協力などを実施していたが、2008年に今の組織に再編され、ODAのうちの二国間援助をほとんど一元的に実施する機関となった。技術協力、有償資金協力、無償資金協力が主要3事業となっている。東京に本部があり、世界の91カ所、国内の15カ所の拠点を設けている。国内ではほかにも各県に1人ずつ国際協力推進員を配置しており、これらは、地域の方々の国際協力・貢献活動と連携し、一緒になって日本として成果を上げていくために存在する。日本の地域の方々の協力無くしては私達の仕事は完結しない。

主要3事業のほかに、青年海外協力隊の派遣などの市民参加協力、災害援助等協力がある。大規模な災害が海外で起こったときに救命隊や医療隊を送る。国際緊急援助隊は、最近の大きな例では2015年4月のネパール地震がある。災害直後に現場を見て、緊急復興などに何が必要なのかを把握し、有償・無償の資金協力、技術協力の事業につなげてみいる。

有償資金協力というのは円借款と海外投融資。平たく言うと、円借款は途上国政府向けの貸し出しで、海外投融資は途上国の民間セクター事業への貸し付け。ただ、現状では9割以上が円借款となっている。技術協力というのは、日本の技術や経験・知識を途上国の方々に移転していく。日本に来てもらったり、日本人の専門家が現地で指導する。例えば稲作支援で見ると、灌漑施設を円借款で作って水が流れるようになったが、その後どうやって施設を管理するかとか、どう作付けをし、販売していくかといった支援になる。無償資金協力は、有償と同じく資金を出すけど返済義務が無い。対象は非常に貧しい国で、小さな事業が対象。逆に言うと、財投機関債の資金使途である有償資金協力事業は、経済レベルが低くて返せる見込みがなさそうな国にはできない。投資家から「途上国に貸して大丈夫か」という質問をよく受けるが、「一定レベルに達している国以外には貸していない」というのが一つの答えになる。

有償資金協力とは ～円借款と海外投融資

財投機関債発行勘定

- 「円借款」。円借款とは低金利で返済期間の長い緩やかな条件(譲許的な条件)で、一定以上の所得水準を達成している開発途上国に対して開発資金を貸付ける形態の援助

インドでの都市鉄道建設事業



ベトナムでの火力発電所建設事業



- ✓ 多くの資金を要する大規模インフラ等が中心となりますが、近年では貧困削減、人材育成を目的とした案件も増えてきています。

- 「海外投融資」。開発途上国における民間セクターが行う開発効果の高い事業に対して直接資金を提供することにより、開発途上国の経済活性化等を支援(なお、民間連携の取り組みについては資料参照)

技術協力とは

- 日本の技術や知識、経験を活かし、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材育成のため、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与することで課題解決能力の向上を支援

ウガンダでの農業支援事業

開発途上国の人材育成、制度構築のために、専門家の派遣、必要な機材の供与、開発途上国人材の日本での研修などを行っています。



無償資金協力とは

- 被援助国(開発途上国)等に返済義務を課さないで資金を供与(贈与)する形態の援助で、開発途上国の経済社会開発のための計画に必要な資機材、設備および役務(技術および輸送等)を調達するために必要な資金を贈与

エチオピアでの給水事業

所得水準が低い開発途上国を対象に、学校、病院、井戸、道路などの基礎インフラの整備や医薬品、機材などの調達にあてられます。



--円借款の仕組みは

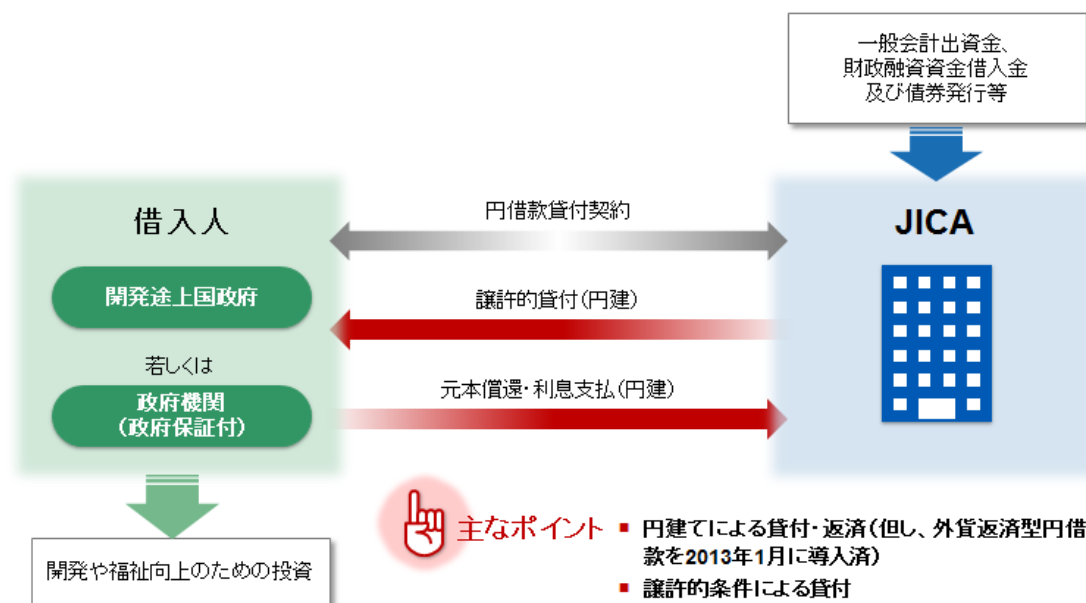
貸し付けの契約は、途上国の政府か政府機関。政府機関というのはその国の鉄道公社や電力公社のような組織で、その場合は政府からの保証をもらうので、どちらも元利金の支払いは相手国の政府が責任を持つ。全て円建てのため JICA は為替リスクを負わない。最近では政府保証を例外的に免除することや、ドル建ての貸し付けについて相手国の要望が強いものについては、財務の健全性を損なわない範囲で検討することになっている。

どの地域にどれだけの資金を出すかについては外務省が決める。首脳会談や国際会議の場で表明されることもある。これに基づいて JICA では、相手国が必要としている支援は何かを踏まえて具体的な案件を検討し、案件を審査した後は政府と相談し、閣議決定を経る。その後、相手国との約束が文書（交換公文）で結ばれたうえ貸し付けが実行される。

--返済に問題が生じた場合は

パリクラブという二国間公的債務の債権者の集まりがあって、ここでも対応策が話し合われる。例えば、A 国と日本が B 国に債権を持っていて A 国だけが返してもらうようなことにはならない。

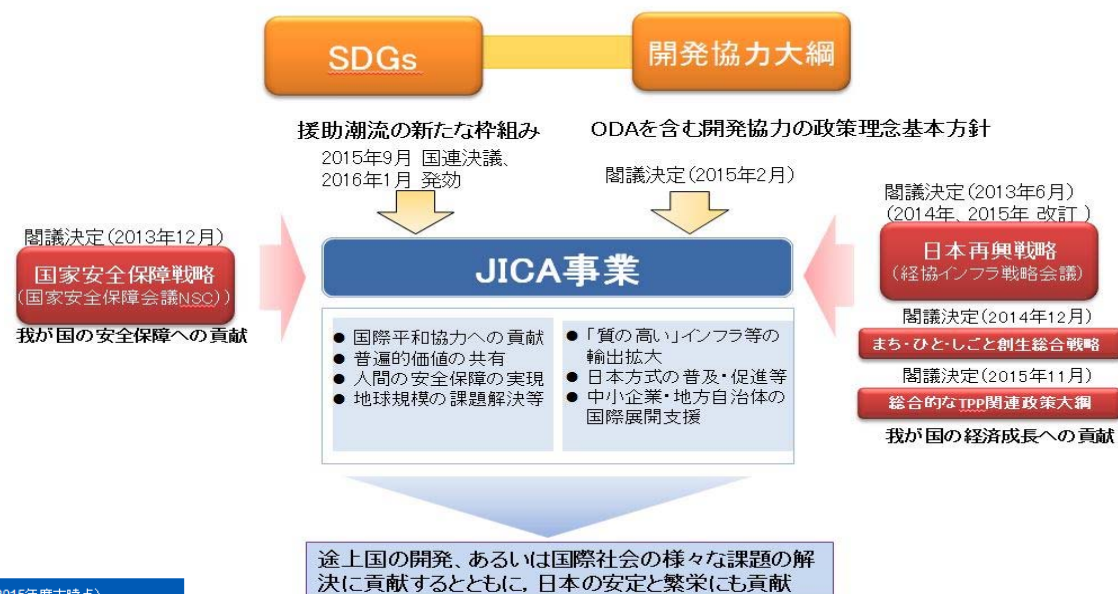
IMF が途上国をモニタリングしており、場合によっては経済政策を改善するようアドバイスもされている。これらによって、最近では債務の返済が危なくなるようなことが、少なくとも JICA が対象とする国ではあまり起こっていない。



--国家戦略とJICAの位置付けについて

2013年に策定された国家安全保障戦略と日本再興戦略で、JICAはODAなどを通じて役割を果たすことが期待されている。国際貢献と国益を両立する事業を進めていく、ODAを積極的に使っていくという方向性が打ち出されている。また、途上国支援の目標という観点では、国連が2015年9月に決議したSDGs（Sustainable Development Goals）にコミットし、開発協力大綱に沿った事業を展開していくことになる。

SDGsと日本の国家戦略/JICA事業



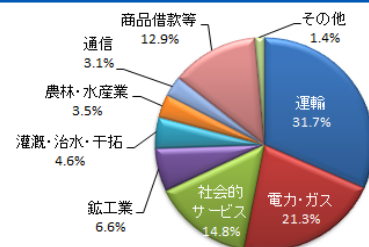
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

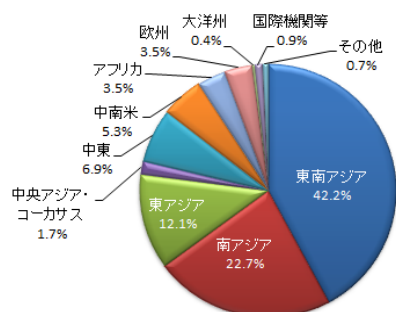
	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
円借款	113,686	113,423	113,490	115,038	117,825
海外投融資	1,159	727	666	422	429
合計	114,845	114,150	114,156	115,460	118,254

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾額(累計) (2015年度末時点)



地域別有償資金協力承諾額(累計) (2015年度末時点)



有償資金協力残高上位10ヵ国 (2015年度末時点) (単位:億円)

国名	残高
1 インド	17,368
2 インドネシア	17,367
3 ベトナム	14,039
4 中華人民共和国(※)	13,524
5 フィリピン	7,942
6 パキスタン	6,202
7 タイ	4,341
8 スリランカ	3,789
9 バングラデシュ	3,024
10 トルコ	2,663

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

--有償資金協力の実績について

出融資の残高は2015年度末で11兆8000億円程度。最近では11兆円台で少しずつ増えている。対象国の内訳は、経済的・地理的に関係の深いアジアが多い。10～15年前あたりではフィリピンやタイが上位だったが、だんだんインドやベトナムが上がってきた。提供できる国の順位が上がって、卒業した国の残高が少しずつ減ってきている。中国については2007年の案件で新規供与は終わっており、返済が進んで残高は減少している。

案件の承諾額は、2015年度に2兆2000億円程度と前年度から倍増しているが、これは当年度に大きな案件が多かったのが要因。その前までは年間1兆円規模で増加傾向にある。政府の政策によって今後も増えていくと予想している。承諾件数は71件で、最も大きいのがフィリピンの南北通勤鉄道事業の2400億円で、ウクライナの下水処理場改修事業とインドの総合衛生改善事業が1000億円規模となっている。国別ではインドやベトナムが大きく、バングラデシュやミャンマーが今後主力になると考えられる。承諾から実行までは年の単位で時間がかかる。3～8年というイメージだ。承諾した時には事業の実施業者も決まっておらず、その後に入札が行われる。

■トルコでシリア難民対策、インドでは日本のビジネス文化に評価

--具体的な事例を教えてください

ミャンマーでのティラワ経済特区の開発を進めている。SPCにミャンマー政府と現地企業、日本の商社および3大メガバンクが出資している。電気や水道、港といったインフラ設備を円借款で整備し、制度や組織については日本の専門家が技術協力する。2015年9月に開業し、進出した企業61社（2月末時点）のうち半数が日系企業となっている。現地の経済発展と日本企業の進出、国際貢献と国益の両立を果たしている事業と言える。

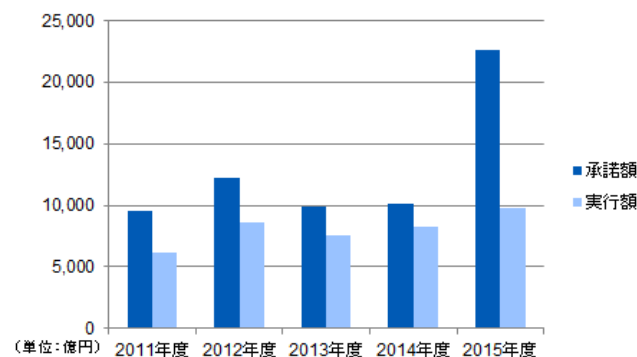
トルコでは地方自治体のインフラ改善事業を行っている。これはシリア難民対策。シリアからトルコに流入する難民は193万人（2015年9月現在、トルコ政府発表）に達していて、国連の難民キャンプに滞在するのはそのうち1割強にすぎない。残りは通常の自治体で生活しているが、大規模な難民の流入によって上下水道や廃棄物の処理といった行政サービス機能が低下し、住民と難民との対立も懸念されている。トルコには、日本で言うところの地方公共団体金融機構のような銀行（イルラー銀行）があって、450億円を限度とする円借款契約を昨年5月に調印した。

有償資金協力承諾額（単位：億円）

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
9,494	12,267	9,858	10,159	22,609

有償資金協力貸付実行額（単位：億円）

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
6,097	8,647	7,498	8,279	9,715



有償資金協力承諾額上位10ヵ国・機関（2015年度）（単位：億円）

	国名	承諾額
1	インド	3,773
2	フィリピン	2,757
3	ベトナム	1,899
4	ウクライナ	1,452
5	インドネシア	1,407
6	バングラデシュ	1,333
7	ミャンマー	1,257
8	イラク	1,132
9	スリランカ	704
10	エジプト	542

出所：JICA作成

* 海外投融資は除く

- 2015年度新規承諾額は、2兆円超となり、前年度比2倍以上となった。
- また、貸付実行額も過去最高の水準となった。

インドではデリーで都市鉄道のメトロ事業を 1995 年から行っており、現在 6 路線が運行している。資金面だけでなく、建設事故の防止策や納期をきちんと守ろうというスケジュール管理、運行上の事故を防ぐ仕組みといった日本企業のビジネス文化が高く評価された。これによって JICA によるメトロ事業への支援はインド全土に広がっており、バンガロール、コルカタ、チェンナイ、ムンバイで進められている。直近ではアーメダバードの案件を 3 月に調印した。路線距離は 38 キロ、事業費は約 2462 億円、円借款の見込額は約 1128 億円で 2020 年の完成を予定している。

事後評価については、外部の評価者が定量的に行い、A～D のレーティングをつけている。2014 年に総合 A の評価を受けたモロッコの地方部中学校拡充事業（2004～2011 年）では、12～14 歳の就学率において 95% という目標値を持っていて、2008～2009 年に 70.2% だったものが、2012～2013 年には 85.1% に達した。対象となった州では 418 の中学校のうち 98 校が JICA の円借款によって作られた。こういう形での評価とともに、スケジュール通りに実施されたか、財務面でメンテナンスされる体制になっているかも総合評価に反映される。こうしたことを円借款の全案件で行い情報を公開している。

【インド】デリーメトロからインド全土に広がるメトロ事業への支援

JICA は、計画段階を含めると 1995 年からデリーメトロの建設への支援を行っています。デリーメトロは 2002 年に開業後、現在、6 路線が運行、1 日 200 万人が利用しており、デリーの交通渋滞の緩和に貢献しています。また、計画・施工に関与した日本企業により「安全」「納期」といったビジネス文化がインド関係者にも浸透しました。

デリーメトロでの高い評価を受け、JICA によるメトロ事業への支援はインド全土に広がっています。



マンモハン・シン前首相

(Joint Statement 2006)

"Delhi Metro is a shining example of Japan-India partnership"

デリーメトロ(97年～)

- ✓ 路線距離: 330 km
- ✓ 事業費: 約 12,937 億円
- ✓ 円借款見込額: 約 6,838 億円
- ✓ 完成予定: 2016 年(部分開業済)

ムンバイメトロ(13年～)

- ✓ 路線距離: 33 km
- ✓ 事業費: 約 4,128 億円
- ✓ 円借款見込額: 約 2,185 億円
- ✓ 完成予定: 2019 年



INDIA
States and Union Territories



コルカタメトロ(08年～)

- ✓ 路線距離: 14 km
- ✓ 事業費: 約 1400 億円
- ✓ 円借款見込額: 約 820 億円
- ✓ 完成予定: 2016 年

チェンナイメトロ(08年～)

- ✓ 路線距離: 45 km
- ✓ 事業費: 約 3310 億円
- ✓ 円借款見込額: 約 1,500 億円
- ✓ 完成予定: 2016 年(部分開業済)

バンガロールメトロ(06年～)

- ✓ 路線距離: 42 km
- ✓ 事業費: 約 3070 億円
- ✓ 円借款見込額: 約 650 億円
- ✓ 完成予定: 2017 年(部分開業済)



写真: 船尾 修/JICA
JICA の協力で建設されたメトロは
成長するインドの象徴

「（日本の）地域の方々の協力無くしては私達の仕事は完結しない」と言ったが、その例としてはミャンマーのヤンゴン市における水道事業が挙げられる。円借款で浄水場を整備し、無償資金協力で緊急の漏水対策を行い、運営・維持・管理の人材育成は福岡市水道局の職員がJICAの専門家として派遣されている。また、カンボジアでは現地のニーズに応じて富山県の企業が精米機を生産し、ウガンダでは感染症予防で大阪市の企業が全自動の医療器具洗浄消毒器を導入した。これらは途上国にとってプラスとなり、日本の企業にとってビジネスチャンスの拡大になっている。

債券の投資家の方々に事業の中身を紹介するため、2009年から現地の視察ミッションを実施している。2015年度はインドネシアに行き、地下鉄や環境関連の案件を案内した。今年度は10月頃にミャンマーに行く予定で準備をしている。

ミャンマー共和国ヤンゴン市における水道事業

- JICAはヤンゴン市の水道サービス向上のため、**円借款による浄水場整備、無償資金協力による緊急の漏水対策**等のハード面、**運営維持管理に携わる人材育成**のソフト面を支援中。
- 福岡市は水道局職員をJICA専門家としてヤンゴン市に派遣、JICAの研修員として日本に派遣されたヤンゴン市職員に短期の研修も実施。



ヤンゴン市役所にて調印式に臨むJICAミャンマー事務所長

水道局職員を JICA 専門家として派遣



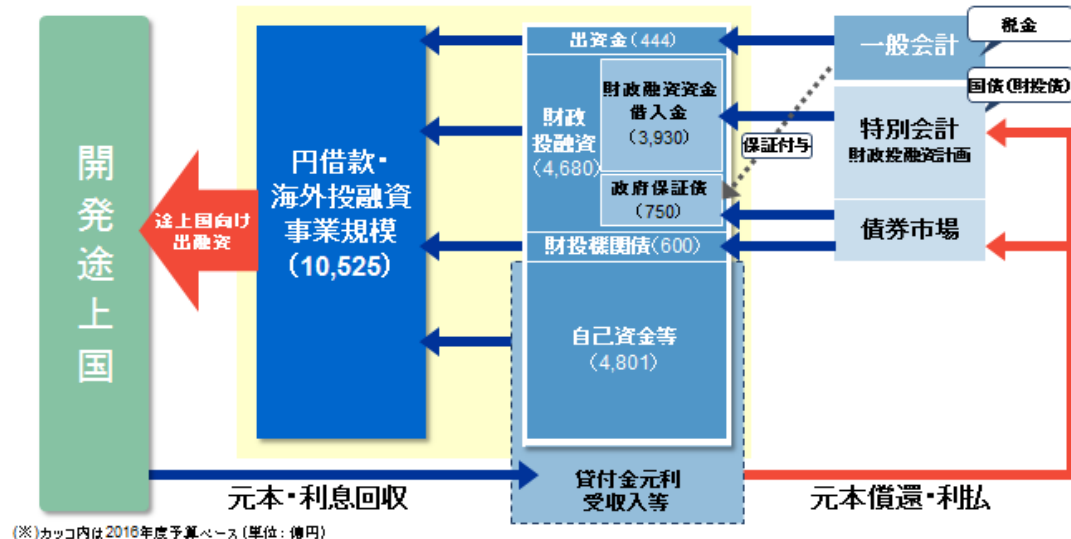
JICA 研修員として来日したヤンゴン市職員の 研修受入

JICA全体

- 2016年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金)(1,490億円)、有償資金協力(10,525億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,629億円)の約1.4兆円を見込んでいます。

有償資金協力

- 2016年度出融資規模は、開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2015年度比640億円増の10,525億円となっています。
- 有償資金協力業務の財源は外部資金調達のほか、自己資金(開発途上国からの回収資金等)の一部を新たな出融資に充てています。



--予算規模などについて

2016年度は主要3事業合計で約1兆4000億円。このうち財投機関債の資金使途である有償資金協力は1兆525億円(前年度比640億円の増加)。内訳は出資金と財政融資借入れ、政府保証債(外債)、財投機関債、元金の回収。政府からのお金をそのまま使う技術協力、無償資金協力など(一般勘定)とは区分している。

2015年度上半期の有償資金協力勘定の損益を見ると、経常収益は貸付金利息を中心に880億円あり、経常費用は借入金利息とその他経費などで321億円となっており、590億円の当期利益を出している。2014年度通期の利益は1000億円超であり、2015年度通期も近い規模と見込んでいる。2015年9月末時点のバランスシートを見ると、貸付金がほとんどを占める資産が11兆円、負債が2兆円ということで、自己資本比率が80%以上になっている。リスク管理債権を銀行法基準で区分すると比率が7.34%で銀行に比べると高いが、条件緩和債権の割合が高い。これは、10年、20年前にリスケジュールしたものであり、その国の経済状況が改善して返済が続いており、リスク管理債権から元金回収が無いという状態ではない。最近では対象の途上国で経済危機のようなことも起こっていない。

図表等の出典：JICA 資料（2016年4月）

[2016/5/16 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]